

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労災ケアサポート事業経費		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年度		担当課室	労災保険業務課		植松 弘		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	Ⅱ 2 4 労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在宅で介護、看護等を必要としている重度被災労働者等に対して、労災疾病に関する専門的な知識を有する看護師による訪問支援を実施すること等により、重度被災労働者の生命・生活維持に必要な援護等を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の労災年金受給者及びその家族に対して、次の業務を実施する。 ① 介護、看護、健康管理等に関する看護師による訪問支援 ② 健康管理に関する医師による医学専門的指導・相談 ③ 在宅で介護を要する重度被災労働者の傷病・障害の特性に応じた介護を行う労災ホームヘルパーによる専門的介護の提供及び養成							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	1,598	1,443	854	699	634	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	1,598	1,443	854	699	634		
	執行額	1,507	1,387	854				
執行率(%)	94.3%	96.1%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	本事業に対する利用者から、介護、看護、健康管理、精神的ケア等の上で有用であった旨の評価を90%以上得る。		成果実績	%	95.7%	96.3%	95.4%	90%以上
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	重度被災労働者等に対して、訪問支援を年間2万3千件以上実施する。		活動実績(当初見込み)	件	39,802件	39,682件	26,977件	-
						(23,000件)	(11,100件)	
単位当たりコスト	31,660(円/事業利用1回あたり)		算出根拠	854,092,230円(22年度契約額)÷26,977件(事業利用件数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	労災ケアサポート事業業務経費	454	424	訪問支援活動旅費の減による減				
	健康管理指導等経費	9	5	健康管理指導医謝金及び旅費の減による減				
	労災ホームヘルプサービス事業経費	36	31	介護券(ホームヘルプ1時間券)の減による減				
	労災ケアサポート事業運営費	111	89	地方事務所の減、連絡旅費の減による減				
	本部(統括センター)諸経費	56	55					
	消費税相当分	33	30					
	計	699	634					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の委託先の選定については、①業務実施に当たって必要となる専門的知識及び専門的技術、②効率的な事業実施体制が極めて重要であるが、仕様書において、傷病・障害の特性に応じた専門的な介護サービスの態様及び重度被災労働者ごとに異なる実施内容を、具体的に全て網羅し示すことは困難であることから、企画競争によって業者を選定しているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も必要な経費について要求するとともに、企画競争等の競争性のある調達を行うことにより、より多くの成果を引き出すよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	労災ケアサポート事業経費については、管理コストの削減を図り、予算を縮減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
地方事務所削減及び訪問支援活動旅費等の削減(反映額: ▲65百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省
854百万円(平成22年度執行額)



事業管理・受託者への指導

【企画競争】

A. (財)労災サポートセンター
854百万円

- ① 介護、看護、健康管理等に関する訪問支援
- ② 健康管理に関する医学専門的指導・相談
- ③ 在宅で介護を要する重度被災労働者に対する専門的介護の提供及び養成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(財)労災サポートセンター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	都道府県事務所職員、本部職員	511			
事業費	都道府県事務所借上、事務機器借上、通信運搬費、光熱水料、旅費、印刷製本費、消耗品費他	283			
消費税	消費税	40			
管理運営費	本部事務所借上、事務機器借上、通信運搬費、光熱水料、消耗品費	20			
計		854	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人労災サポートセンター	在宅で介護、看護等を必要としている重度被災労働者等に対して、労災疾病に関する専門的な知識を有する看護師による訪問支援を実施すること等により、重度被災労働者の生命・生活維持に必要な援護等を図る。	854	1	96.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					